

- 問1 明治時代から昭和初期にかけての富山県の産業の展開について述べた文として、適切なものはどれですか。富山売薬の海外進出や、1930年代のエネルギー供給に関する統計情報を踏まえて選んでください。（2019年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 明治以降、伝統産業である富山売薬は急速に衰退したが、代わりに大規模な石炭採掘が行われ、火力発電によって工業都市としての地位を確立した。 | 2. 富山売薬は国内向けの配置薬販売のみに特化し続けていたが、1930年代には輸入石油を用いた火力発電によって総発電量で全国1位を記録した。 | 3. 富山売薬の販路はヨーロッパ諸国に限定されていたが、1930年代には日本初となる原子力発電所の稼働によって、全国一の発電量を誇るようになった。 | 4. 日露戦争後からハワイやタイ、中国などへ販路を拡大した富山売薬や、豊富な水資源を背景とした水力発電が、近代における工業化の基盤となった。 |
|--|--|---|--|
- 問2 1931年に発生した柳条湖事件について、その内容と背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|---|
| 1. 日本の関東軍が南満州鉄道の線路を爆破したが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始した。 | 2. 北京郊外の盧溝橋付近で日中両軍が衝突し、これを機に宣戦布告のいまま全面的な戦争へと発展した。 | 3. 満州を支配していた軍閥の張作霖を、関東軍が列車ごと爆破して殺害した。 | 4. 中国での利権を守るため、海軍が上海を攻撃し、日本の租界を拡大させようとした。 |
|--|---|---------------------------------------|---|
- 問3 19世紀末の東アジア情勢を表現した風刺画において、日本と清の服装をした二人が「朝鮮」という魚を釣ろうと競っている様子を、橋の上から別の国が横取りしようと狙っている姿が描かれています。この橋の上から虎視眈々と勢力拡大を狙っている国名と、その国が当時進めていた政策の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|---------------|------------------|----------------|
| 1. ロシア — 資本主義政策 | 2. ロシア — 南下政策 | 3. アメリカ — 門戸開放政策 | 4. イギリス — 南下政策 |
|-----------------|---------------|------------------|----------------|
- 問4 1941年に日本が東南アジアへ進出を図った際、アメリカが日本に対してとった経済的な措置として最も適切なものはどれですか。（2026年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------|---------------------|-------------------|----------------------|
| 1. イギリスやオランダとの貿易の強制中断 | 2. 日本製品に対する関税の全面的免除 | 3. 日米通商航海条約の新しく締結 | 4. 日本への石油の輸出手配（全面禁止） |
|-----------------------|---------------------|-------------------|----------------------|
- 問5 日本の昭和時代初期に相当する時期の世界情勢を示した年表において、1931年の満州事変や1933年の日本の国際連盟脱退と同時期のアメリカ合衆国で行われていた出来事として、最も適切なものはどれですか。（2026年 愛知県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| 1. 冷戦の影響によるベトナム戦争への本格的な介入の開始 | 2. フシントン会議の開催による海軍の軍備制限の合意 | 3. 失業者救済や労働者の権利保護を目的とした景気回復政策の実施 | 4. ファシズムに対抗するための国際連合の設立に向けた準備 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
- 問6 1929年にアメリカで発生した世界恐慌は日本経済にも波及し、特に農村部において深刻な社会問題を引き起こしました。当時の農村が窮乏した背景として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 第四次中東戦争による石油価格の高騰を受け、肥料や農業機械の燃料代が急騰し、農業経営を継続することが困難になった。 | 2. 朝鮮戦争に伴う特需が終了したことでデフレが発生し、政府が農村への補助金を打ち切ったため、農作物の生産コストが販売価格を上回った。 | 3. 主要な輸出先であったアメリカへの生糸の輸出が激減し、さらに米などの農産物価格が暴落したため、農家の収入が大きく落ち込んだ。 | 4. 第一次世界大戦による軍需品の需要がなくなったことで、成金と呼ばれる新興資本家が没落し、農産物の消費が著しく減少した。 |
|---|---|--|---|
- 問7 1929年にアメリカで発生した世界恐慌が、当時の日本の貿易に与えた影響を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 国内の資源不足を補うための緊急措置により、輸入額のみが2倍以上に増加した。 | 2. 欧米諸国の生産能力が低下したため、日本の輸出額は前年の2倍以上に急増した。 | 3. 世界的な景気後退の影響を受け、それまでと比較して輸出額と輸入額がともに大幅に減少した。 | 4. 金輸出解禁による円安の進行によって、輸出額と輸入額はともに過去最高額を維持した |
|--|--|--|--|
- 問8 1937年から1945年にかけての日本の戦争の始まりと終わりに関する説明として、正しいものはどれですか。（2022年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. ポツダム宣言の受諾によって日中戦争が始まり、盧溝橋事件の解決をもって全ての戦争が終結した。 | 2. 北京郊外での盧溝橋事件を機に日中戦争が始まり、最終的に連合国のポツダム宣言を受諾して終結した。 | 3. ミッドウェー海戦をきっかけに太平洋戦争が始まり、真珠湾攻撃の失敗を受けて降伏した。 | 4. 真珠湾攻撃によって日中戦争が始まり、ミッドウェー海戦の勝利を経てポツダム宣言を受諾した。 |
|--|--|--|---|
- 問9 1930年代後半、日中戦争の長期化に備えて制定された「国家総動員法」の説明として、当時の制度の仕組みを正しく述べたものはどれか。（2017年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 1943年の学徒出陣に際し、大学生のみを対象として軍需工場への労働奉仕を義務付けるために制定された。 | 2. 満州事変の責任を追及するため、軍部の行動を制限し、議会の権限を大幅に強化することを目的とした。 | 3. 政府が帝国議会の承認を経ることなく、戦争のために国民や物資を強制的に動員することを可能にした。 | 4. 連合国側から提示された無条件降伏の条件を検討し、ポツダム宣言を受諾するための法的手続きとして制定された。 |
|---|--|--|---|
- 問10 1930年代後半、満州事変から太平洋戦争へと至る戦時体制の強化について説明した次の文章のうち、空欄に当てはまる語句と内容の組み合わせとして正しいものはどれですか。「1938年に制定された（ ）により、政府は議会の承認なしに国民を徴用し、物資を統制できるようになった。これにより、大日本帝国憲法で定められていた（ ）に関する機能は大きく制限された。」（2020年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 治安維持法 — 宗教の自由 | 2. 農地改革法 — 土地の所有 | 3. 国家総動員法 — 軍隊の指揮 | 4. 国家総動員法 — 法律の制定 |
|------------------|------------------|-------------------|-------------------|
- 問11 朝鮮半島北部から中国東北部（満州地方）へと広がる地域において、当時の日本が利権を所有していた「南満州鉄道」の線路が爆破された場所はどこですか。現在の瀋陽にあたる地名を選びなさい。（2021年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|---------|
| 1. 大連 | 2. 奉天 | 3. 長春 | 4. ハルビン |
|-------|-------|-------|---------|
- 問12 1941年に始まった戦争に関して、当時の日本政府が「アジア諸国を欧米から解放する」という目的を込めた「大東亜戦争」という呼称を用いていた背景や、その後の変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 日本が掲げた「アジアの解放」という目的は、実態としてはアジア各地への軍事占領や資源の獲得を伴うものであった。 | 2. この呼称は明治時代の開国直後に定められ、第二次世界大戦が終わるまで一貫して国際的に使われ続けた。 | 3. 戦後も日本の教科書や公文書では一貫してこの呼称が使われ、現代でも最も一般的な呼び方となっている。 | 4. 当時の日本政府は、ソ連を主な敵国と想定していたため、アジア東部ではなく北部を重視する呼称を採用した。 |
|---|---|---|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 日露戦争後からハワイやタイ、中国などへ販路を拡大した富山売薬や、豊富な水資源を背景とした水力発電が、近代における工業化の基盤となった。	富山の伝統産業である「富山売薬」は、日露戦争後からハワイ、タイ、台湾、朝鮮、中国といった海外市場へ積極的に販路を拡大しました。また、富山県は急峻な地形と豊富な降水量に恵まれており、これを利用した水力発電が急速に発達しました。1930年代半ばの統計では、富山県が都道府県別の総発電量で全国1位を記録しており、この安価で豊富な電力が、後のアルミ精錬などの工業化を支える重要な基盤となりました。
問2	答え 1 日本の関東軍が南満州鉄道の線路を爆破したが、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始した。	1930年代初頭、世界恐慌により経済が混乱する中、日本の陸軍の一部である関東軍は、満州（現在の中国東北部）の権益を完全に掌握しようと計画しました。1931年9月、関東軍は奉天郊外の柳条湖で、日本が運営・管理していた南満州鉄道の線路を自ら爆破しました。彼らはこれを「中国軍による破壊工作」であると偽って発表し、即座に軍事行動を開始しました。これが満州事変の始まりです。選択肢にある盧溝橋での衝突は1937年の日中戦争、張作霖爆殺事件は1928年の出来事であり、混同しないよう注意が必要です。
問3	答え 2 ロシア — 南下政策	明治維新後の日本は、自国の安全保障の観点から朝鮮半島への影響力を強めようとし、伝統的な宗主国である清と対立しました。この対立の際を突き、不凍港（冬でも凍らない港）を求めて南へ領土や影響力を広げようとしていたのがロシアです。このロシアの動向は「南下政策」と呼ばれ、当時の東アジア情勢における大きな脅威となっていました。フランス人のピゴールが描いた風刺画は、この三国の緊張関係を表現したものです。
問4	答え 4 日本への石油の輸出手配（全面禁止）	1941年に日本がフランス領インドシナ南部へ進駐したことを受けて、アメリカは日本への石油の輸出を全面的に禁止しました。これにより、イギリスやオランダなどととも日本に対する経済封鎖が強化されました。
問5	答え 3 失業者救済や労働者の権利保護を目的とした景気回復政策の実施	世界恐慌の影響が広がる昭和時代初期、アメリカでは1933年からフランクリン・ルーズベルト大統領によるニューディール政策が実施されました。これは失業者の救済や全国産業復興法（NIRA）による労働者の権利保護を含んでおり、日本が軍国主義への道を歩み始めていた時期の世界的な重要施策です。国際連合の発足やベトナム戦争は第二次世界大戦後であり、ワシントン会議は大正時代末期の出来事です。
問6	答え 3 主要な輸出先であったアメリカへの生糸の輸出が激減し、さらに米などの農産物価格が暴落したため、農家の収入が大きく落ち込んだ。	1929年に始まった世界恐慌の影響で、当時の日本の主要な輸出商品であった生糸のアメリカ向け輸出が激減しました。これに加えて、豊作による米価の暴落などが重なり、農村は昭和恐慌と呼ばれる極めて深刻な不況に陥りました。この窮状は、欠食児童や娘売りといった悲劇的な社会問題を引き起こす要因となりました。
問7	答え 3 世界的な景気後退の影響を受け、それまでと比較して輸出額と輸入額がともに大幅に減少した。	1929年に始まった世界恐慌により、世界的に需要が冷え込んで貿易が停滞しました。日本においても、主要な輸出商品であった生糸の対米輸出が激減したほか、綿織物などの輸出も振るわなくなり、輸出額・輸入額ともに急激に落ち込む結果となりました。なお、貿易額が2倍以上に急増したのは、これより前の第一次世界大戦期の出来事です。
問8	答え 2 北京郊外での盧溝橋事件を機に日中戦争が始まり、最終的に連合国のポツダム宣言を受諾して終結した。	日本の長期間にわたる戦争状態は、1937年に北京郊外で発生した盧溝橋事件による日中戦争の開始から始まっています。その後、戦争の相手がアメリカやイギリスなどに広がり太平洋戦争となりましたが、最終的には連合国が発した無条件降伏を求めるポツダム宣言を受諾することで幕を閉じました。
問9	答え 3 政府が帝国議会の承認を経ることなく、戦争のために国民や物資を強制的に動員することを可能にした。	1938年に制定された国家総動員法は、戦争遂行のために国家の全力を挙げられるよう、議会の審議を通さずに政府の命令（勅令）のみで経済や国民生活を統制できる権限を与えた法律です。これにより、日本は国民生活を犠牲にした総力戦体制へと突き進むことになりました。1931年の満州事変をきっかけに軍部の発言力が強まっていた背景があります。
問10	答え 4 国家総動員法 — 法律の制定	国家総動員法の制定は、本来であれば帝国議会での審議が必要な事項を、政府の命令（勅令）によって決定できるようにするものでした。これは大日本帝国憲法下における立法権、すなわち法律の制定という議会の重要な機能を実質的に無効化し、戦時体制を支えるための独裁的な統制を可能にしました。
問11	答え 2 奉天	柳条湖事件は、南満州鉄道の拠点都市であった奉天の郊外で発生しました。日本は日露戦争の勝利によって得たこの鉄道の警備を名目に、関東軍を配置していました。事件後、関東軍は速やかに奉天一帯を占領し、さらに満州全域へと支配を広げていきました。
問12	答え 1 日本が掲げた「アジアの解放」という目的は、実態としてはアジア各地への軍事占領や資源の獲得を伴うものであった。	当時の日本政府は「アジアの解放」をスローガンとして大東亜戦争の呼称を用いましたが、現地の占領地域では日本軍による強制労働や資源の徴用が行われ、多大な苦痛を強いた側面があります。そのため、戦後はこの言葉に含まれる侵略正当化の意図を考慮し、公文書での使用が制限されるようになりました。